

令和6年度
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人

豊田地域医療センター

目 次

理念・方針	1
-------------	---

事業計画

Ⅰ 基本方針	2
--------------	---

Ⅱ 事業概要	5
--------------	---

収支予算

収支予算書（損益計算ベース）	12
----------------------	----

収支予算書内訳表	18
----------------	----

資金調達及び設備投資の見込みについて	30
--------------------------	----

理念・方針

I 豊田地域医療センター

1 病院理念

私たちは、医療・保健・福祉を通して、地域のみなさまの生命を守り、健康で生きがいのある生活を支援します。

2 基本方針

- (1) 救急医療から慢性期医療・在宅支援まで、患者さまの立場にたった総合的医療を提供します。
- (2) 健診事業の充実を図り、疾病の予防・早期発見を通して、地域のみなさまの健康増進に努めます。
- (3) 地域の医療機関との連携を密にして、患者さまに適切な医療サービスを提供します。
- (4) 良質な医療を提供するために、働きがいのある職場環境を整え、医療技術と知識及びモラルの向上に努めます。

II 豊田地域看護専門学校

1 教育理念

本校の教育は建学以来、「慈」の精神に則り、豊かな人間性を培いより広く深い知性を追及し、主体的に学ぶ姿勢を大切にして、心身の調和の取れた社会人としての人間形成を目指すものである。

看護は生命の尊厳と人間尊重を基盤に、あらゆる場において、あらゆる人々の健康の保持増進、疾病の回復、苦痛の緩和、そして生命の誕生と安らかな死へと関わる。ゆえに倫理に基づいた行動と科学的思考を養い、看護の対象を全人的に捉え共感的態度で援助できる、専門職業人としての成長を支援する。

そして保健・医療・福祉チームの一員として自覚と責任を果たそうとする意欲を持ち、変化する社会に対応して継続的に学習する姿勢と、看護の水準と地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することができる人材の育成を目指す。

本校は設置体、豊田地域医療センターが目指す医療を果たすべく、地域の保健・医療・福祉の連携一本化を図り、人々が住み慣れた地域で、自分らしく充実した生活が送れ、自立を基本とした温かい援助ができる看護の実践者の育成をする。

令和6年度 事業計画書

I 基本方針

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築等が進められてきましたが、2025年以降も人口減少・高齢化が進む中、患者が質の高い医療を適切に受けられるよう切れ目のない医療提供体制が確保されることが重要であるとされています。医療機関においては、これまでの病院完結型の医療ではなく、地域で療養生活を支える地域完結型の医療提供体制を構築するため、地域密着型の病院経営が求められています。こうした中、令和6年度は第V期中期経営計画の最終年にあたり、第V期中期経営計画で策定した取り組み目標の達成に向けて医療機能及び医療サービスの更なる向上と経営の健全化を継続的に進めてまいります。病院経営の健全化を目指し中期経営管理委員会では継続して各部門の目標管理を行うとともに、次期中期経営計画（2025年度～2027年度）の策定に取り組みます。また、約20年前に設定した病院の理念・基本方針について病院の現状に合った内容への見直しを検討します。

医師の時間外労働時間の上限規制等の医師の働き方改革が本年4月からスタートする中で、医師をはじめとした医療従事者の勤務環境改善に取り組み、引き続き24時間365日の救急診療応需体制を堅持します。

昨年度まで新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れ対応のため、病棟の一部病床を休床として運用してきた6階の一般病棟は、地域に不足する回復期機能の充実を図るため、令和6年3月より一般病棟から地域包括ケア病棟へ転換し、病床数については6月より50床全床を稼働します。

重点事業への取組は、以下のとおりです。

1 コミュニティ・ホスピタル

当院の目指すコミュニティ・ホスピタルとは、地域の医療機関・介護施設・福祉機関と連携し、病院内の在宅部門・病棟部門・外来部門・健診部門をシームレスに繋ぎ、地域との関わりを大切にする病院です。

コミュニティ・ホスピタルの実現に向け、「地域との交流・連携」、「地域医療DXの推進」、「地域医療人材の育成」を3本柱とした事業を引き続き進めていきます。

(1) 地域との交流・連携

地域から信頼され親しまれる開かれた病院を目指し、医療従事者（コミュニティドクターとコミュニティナース）による地域へのアウトリーチ活動を行います。また、高齢者や介護が必要となった方々が生き生きと生活するための一助となるよう地域リハビリ活動を行います。さらに、終末期を迎えた在宅療養者で外出等を希望する方が、医療サービスの範疇外であるために希望が叶わない場合に、当院がかかりつけ医や事業所等と連携して「医療従事者による終末期患者の寄り添い支援」を行い、医療的ケアを提供することで、安心・安全

が担保された状況で在宅療養者の外出等の希望を叶えます。また、豊田つながりプロジェクトとして、市民公開講座、健康講座、認知症カフェ、介護者のつどい等の開催も引き続き行います。

昨年10月に運用を開始したアレルギーセンターは、4月から新たにアレルギー科を開設するとともに、需要の高い皮膚科の診療日を増やす等アレルギーの診療体制を充実し、西三河北部医療圏において不足するアレルギー診療の拠点化を目指します。

（2）地域医療DXの推進

人口減少社会において医療の効率化を図るため、医療分野においてもデジタル技術のさらなる活用が不可欠となっています。当院においては新たな技術を取り入れたスマート・コミュニティ・ホスピタルを実現することを計画し、地域リハビリ（イノベーションセンター、スマートリハビリ）、次世代ナーシング、呼吸器患者のICT連携システム活用等の地域医療DXの実現を目標に引き続き取り組みます。

全国医療情報プラットフォーム・電子カルテ情報の標準化・診療報酬改定DXが今後の医療情報のあり方を大きく変えると考えられていますが、当院においては、2025年度内に電子カルテシステムの更新を予定しており、これらを踏まえたシステム導入の準備を進めてまいります。また、電子カルテシステムの更新と同時期に健診結果をWEBで参照できる健診システムの更新も予定しています。

「ロボット技術を活用した地域リハビリテーション医学展開に関する寄附講座」では、地域リハ イノベーションセンターを拠点として、シームレスにIT・ロボットリハビリテーションを展開し、豊田市における地域リハビリテーションの発展に寄与します。また、ロボット等の先進リハビリ機器・IoT技術を活用した地域リハビリテーションを支援するシステムを継続し、引き続きロボットやIoT技術の活用によって、地域リハビリテーションを支援するシステム「Smart CBR」の実証を進め、効果を検証していきます。

（3）地域医療人材の育成

総合診療専門医の育成を目指す「連携地域医療学寄附講座」では、藤田医科大学総合診療プログラムに本年度新たに16名が加わり、延べ55名の専攻医が豊田地域医療センターで在宅医療等地域医療について学びます。また、連携医療機関として、聖路加国際病院、トヨタ記念病院、名古屋大学医学部附属病院等からの専攻医を受入れ、連携・協力体制の推進と在宅医療に関わる人材のネットワークの構築を図ります。

地域医療人材育成センター事業では、在宅医療に関わる4つの職種の育成を進めてまいります。「豊田訪問看護師育成センター」では、事業の3本柱である「人材確保・育成」、「相談・交流・情報提供」、「普及啓発」を継続して行います。系統的な育成カリキュラムに基づき集合研修とeラーニングを引き続き実施し、訪問看護ステーションや福祉施設等の連携機関への実習を行います。また、受

講修了生のネットワークづくり支援を目的とした交流会や学習支援者との更なるネットワーク強化を図ります。

「豊田総合療法士育成センター」では、在宅療養の普及・拡大に伴い、在宅生活に関する総合的・多面的な視野を持ち、社会参加へ繋げられる理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の人材育成を行います。3年目を迎え「在宅生活に携わる療法士としての知見の向上」、「リハビリのアドバイザーとしての地域の様々な機関や人とシームレスに連携ができる」、「地域リーダーの一員として活躍できる」という3つの研修目標に引き続き取り組み、令和7年度に向けてカリキュラムの見直しの検討を行います。

在宅医療を担う管理栄養士及び歯科衛生士の育成について、育成研修の準備を開始します。令和7年度の研修開始を目標として、カリキュラムの内容及び講師の決定、募集活動等を行ないます。また、事業内容を広く周知させるためのPR活動を行ない、多職種に向けての周知を図ります。

職員の接遇能力向上のためのプロジェクトとして、3年の実施計画で取り組んできましたトヨタ流おもてなしプランは、今年度が実施の最終年にあたり、これまでの取り組みの集大成として、職員が一人残らず高い接遇力を身に付け、満足度の高いサービスを提供できるよう取り組みます。また、職員が継続的にサービス、仕事の質を管理・改善ができるようにPDCAサイクルを基本としたTQMの実施に取り組み、トヨタ生産方式についても引き続き病院全体で継続して実施します。これらの取組を行うことで職員の意識改革と職場風土の醸成に繋げていきます。

2 在宅医療支援

増加する在宅療養ニーズを背景に、在宅医療の拠点病院として、在宅医療を提供している診療所医師の負担軽減を図るとともに、在宅療養患者と家族が安心して療養を継続できるように、引き続き紹介入院制度等、入院診療でのバックアップを始めとしたシームレスな地域医療体制を整備します。

また、豊田市が立ち上げた豊田市在宅医療・福祉連携推進会議と連携し、豊田市における在宅医療の在り方、地域包括ケアの諸課題の検討を進め、在宅医療の充実に向けた取組を進めていきます。

さらに豊田加茂医師会の在宅相談ステーション事業の取組を踏まえ、他医療機関との機能強化型在宅療養支援診療所・病院(連携型)の連携支援等も継続して務めてまいります。

II 事業概要

1 病院事業

(1) 外来診療

ア 新型コロナウイルスの新たな変異株の出現等による感染症流行への備えとして、発熱外来の診療体制を継続していきます。

イ 昨年10月に運用を開始したアレルギーセンターは、4月からアレルギー科を新たに開設するとともに、需要の高い皮膚科の診療日を増やすなどアレルギー診療体制を充実させます。

単位：人

区分		年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
一 般 ・ 専 門 外 来	総 合 診 療 科		32,500	31,180	104.2	
	消 化 器 内 科		1,720	1,720	100.0	
	循 環 器 内 科		1,100	1,110	99.1	
	呼 吸 器 内 科		6,720	4,810	139.7	
	神 経 内 科		1,400	1,400	100.0	
	外 科		6,400	5,200	123.1	
	整 形 外 科		4,800	3,810	126.0	
	脳 神 経 外 科		760	760	100.0	
	呼 吸 器 外 科		310	230	134.8	
	放 射 線 科		1,060	1,060	100.0	
	泌 尿 器 科		200	200	100.0	
	リハビリテーション科		1,220	1,220	100.0	
	耳 鼻 咽 喉 科		1,720	610	282.0	
	皮 膚 科		1,730	510	339.2	
	小 児 科		480	190	252.6	
	ア レ ル ギ ー 科		2,340	-	-	新規開設
小	計		64,460	54,010	119.3	
時 間 救 外 急 ・ 診 休 療 日	内 科		12,800	15,300	83.7	
	小 児 科		3,000	3,400	88.2	
	外 科		4,300	4,300	100.0	
	歯 科		400	400	100.0	
	小	計		20,500	23,400	87.6
合 計			84,960	77,410	109.8	

(2) 訪問診療

チーム医療で、外来通院が困難な方や自宅で療養生活を送りたい方へ24時間365日の訪問診療を行います。

単位：人

区分	年度		前年度比 (%)	備 考
	当年度	前年度		
訪 問 診 療	18,881	18,074	104.5	

(3) 入院診療

ア 6階一般病棟は、地域に不足する回復期機能の充実を図るため、令和6年3月より一般病棟から地域包括ケア病棟へ転換し、病床数については、6月より50床全床稼働します。

イ 急性期基幹病院や地域のクリニックからの紹介入院、介護施設等入所者の緊急入院など増加する高齢者の急性期医療ニーズに積極的に対応することで目標病床利用率の達成に努めます。

単位：人

区分	年度		前年度比 (%)	病床利用率 (%)	
	当年度	前年度			
回復期リハビリ病棟(3F)	40床	13,870	14,544	95.4	95.0
一般病棟(4F)	50床	16,839	13,939	120.8	92.3
地域包括ケア病棟(5F)	50床	17,341	17,262	100.5	95.0
地域包括ケア病棟(6F)	50床	16,203	3,545	457.1	88.8
合 計	190床	64,253	49,290	130.4	92.7

注) 地域包括ケア病棟(6F)の前年度は転換する前の一般病棟の患者数を記載。当年度は4月までは30床運用、6月からは50床運用となる。

(4) 保健予防

ア 新規受診者確保に向けて、未契約健康保険組合及び事業所を訪問する等、プロモーション活動を強化します。また、健診未受診団体や未受診者に対する受診勧奨を継続的に行い、受診者確保に努めます。

イ 健診後の生活指導・保健指導等の事後指導の充実を図ります。また、要精密検査者・要治療者に対する受診案内文書の送付や事業所担当者への働きかけ等の受診勧奨を継続的に行います。

単位：人

区分	年度		前年度比 (%)	備 考	
	当年度	前年度			
総合健診	日 帰 り ド ッ ク	13,986	13,646	102.5	
	協 会 け ん ぽ	10,110	9,560	105.8	
	豊田市総合がん健診	330	350	94.3	
	脳 ド ッ ク	1,255	1,350	93.0	
	肺 ド ッ ク	216	210	102.9	
	動脈硬化ドック	380	400	95.0	
	合 計	26,277	25,516	103.0	

区分		年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
サ フ ロ 健 診			80	80	100.0	
特 定 健 診			8,060	7,330	110.0	
豊 田 市 が ん 検 診	胃 が ん 検 診		4,980	4,750	104.8	
	大 腸 が ん 検 診		7,300	7,000	104.3	
	肺 が ん 検 診		6,000	6,000	100.0	
	子 宮 が ん 検 診		1,860	1,860	100.0	
	乳 が ん 検 診		2,450	2,450	100.0	
	前 立 腺 が ん 検 診		1,500	1,500	100.0	
	肝 炎 検 診		450	450	100.0	
	合 計		24,540	24,010	102.2	
集 団 検 診	雇 入 時 健 康 診 断		797	780	102.2	
	定 期 健 康 診 断 (全 部)		16,207	16,137	100.4	
	定 期 健 康 診 断 (省 略)		8,569	6,372	134.5	
	ス ト レ ス チ ェ ッ ク		11,437	11,000	104.0	
	胃 が ん 検 診		595	600	99.2	
	特 殊 健 診		7,890	8,673	91.0	
	住 民 健 診		0	0	-	
	そ の 他		3,567	3,518	101.4	
	合 計		49,062	47,080	104.2	
学 校 検 診	胸 部 X 線		8,369	8,310	100.7	
	心 電 図		16,617	16,800	98.9	
	尿 検 査		58,185	58,706	99.1	
	特 殊 健 診		17	11	154.5	
	血 液 検 査		2,896	2,896	100.0	
	そ の 他		7,322	7,323	100.0	
	合 計		93,406	94,046	99.3	

(5) 地域医療連携

- ア 地域の医療機関・施設からの外来・入院診療及び各種検査の要望に積極的に応じるとともに有益な情報を発信して、患者獲得に臨みます。また、信頼と連携強化のため、継続して医療機関の表敬訪問を実施します。
- イ 基準病床利用率を維持していくために、入院判定会議の定期開催のみにとらわれず、タイムリーな入院判定会議を開催し、入院患者を獲得します。
- ウ 地域包括ケア病床転換に対応するために、地域の介護サービス事業所や施設との連携を深め、スムーズな退院と在宅復帰率が維持できるよう退院支援の強化に努めます。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
外 来 紹 介		1,000	1,000	100.0	
入 院 紹 介		920	920	100.0	
検 査 紹 介		2,040	2,040	100.0	
合 計		3,960	3,960	100.0	

(6) 在宅療養支援

ア 当院は、機能強化型在宅療養支援病院であり、豊田市の在宅医療推進の拠点として、その機能を強化するとともに、患者の思いや家族の思いに寄り添い、地域の訪問看護ステーション、訪問薬局等と在宅支援チームを組み、在宅療養患者が安らかな終焉を迎えられるよう総合的にサポートします。

イ 豊田地域ケア支援センター

担当地区(梅坪台中学校区)の高齢者やその家族の総合相談窓口として介護や生活に関する各種相談・支援を実施します。これまで構築してきた自治区との顔の見える関係づくりを維持し、高齢者クラブを中心に出席講座を実施していきます。

また、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務として、地域包括ケアシステムの構築に向けたネットワークの形成に力を入れていきます。

介護をしている方や認知症の方、その家族や地域の方々が安心して過ごせる居場所・人との交流・相談ができる認知症カフェを定期開催していきます。

ウ 豊田地域居宅介護支援センター

介護者の中でも特に医療依存度の高い方、ターミナルを迎えられる方が住み慣れた地域で生活できるように訪問診療、訪問看護、訪問リハビリと連携を図りマネジメントを行います。

エ 豊田地域訪問看護ステーション

24時間365日対応の訪問看護ステーションとして機能を充実し、在宅療養者やその家族が安心して、尊厳をもって自立した生活が送れるよう訪問看護を必要とする方に必要な看護サービスを提供します。また、市内の訪問看護ステーションや他の各種施設との連携に取り組むと共に看護学校から実習生を受け入れる等、訪問看護の普及啓発と在宅医療推進に努めます。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
地域包 括支援	介 護 予 防	1,254	1,248	100.5	
	包 括 的 支 援	3,300	3,300	100.0	
居 宅 介 護 支 援		1,083	296	365.9	
訪 問 看 護	訪 問 看 護	16,938	14,833	114.2	
	訪 問 リ ハ ビ リ	8,592	7,255	118.4	
	合 計	25,530	22,088	115.6	

(7) 障がい福祉サービス

在宅生活を送る重症心身障がい児・者を対象とした医療型短期入所・日中活動系事業は、安定的に受入れができるよう関係機関との更なる連携強化を図り、保護者の介護負担の軽減に貢献します。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
医療型短期入所		80	75	106.7	
日中活動系		75	80	93.8	
合 計		155	155	100.0	

(8) 備品の整備

次に掲げる医療機器等を整備します（300万円以上抜粋）

【更新】

No.	品名
1	血液ガス分析装置
2	半自動尿分析装置（健診用）
3	CORE 2システムコンソールおよび付属品
4	オンライン資格確認端末他一式

※豊田市予算や補助金を活用し更新を計画する。

2 豊田市立南部休日救急内科診療所

地域の医療機関の多くが休診となる休日に急病患者の医療を確保するという重要な使命を担う南部休日救急内科診療所は、豊田加茂医師会及び豊田加茂薬剤師会の協力のもと、豊田市南部地域の市民の安心・安全の拠り所として安定した施設運営に努めます。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
内 科		1,440	1,450	99.3	
小 児 科		1,080	1,105	97.7	
合 計		2,520	2,555	98.6	

3 看護師養成事業

ア 卒業生全員の看護師国家試験合格を目標として、「慈」の精神に則り、心身の調和のとれた人間性豊かな看護師を養成します。

イ 学生一人ひとりに寄り添い、個性を活かす指導を行い、中途退学者を出さないように努めます。また、卒業生の西三河北部医療圏（豊田市及びみよし市）内の医療機関への就職率55%以上を目指します。

ウ 入学希望者を対象としたオープンキャンパスの実施や、高校生を対象とした進学説明会への出席、さらに高等学校内で開催する進路相談会に積極的に参加する等豊田市及びみよし市内の高等学校訪問を重点的に行い、入学生の定数を確保します。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	備考
1	年次	41	39	復学1名
2	年次	39	41	
3	年次	43	37	復学2名
合	計	123	117	

4 地域医療人材育成センター事業

(1) 豊田訪問看護師育成センター

ア 系統的な育成カリキュラムに基づき集合研修とeラーニング、訪問看護ステーションや福祉施設等の連携機関への実習を組み合わせ実施・評価します。今年度は評価内容の見直しを行います。

イ 修了生のネットワークづくり支援を目的とした交流会や学習支援者との更なるネットワーク強化を図ります。また、在宅看護の実践能力を高めるため、地域に向けたポータブルエコーの活用への取り組みや訪問看護の経営に関する研修会を実施します。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備考
受講生		13	13	100.0	
聴講生		20	11	181.8	
スキルアップ事業		100	84	119.0	

(2) 豊田総合療法士育成センター

ア 令和6年度は3期生16人を育成します。

イ 3期生に対する研修として、講義とワークショップを行います。講義は、WEB受講生に対してオンデマンド配信を行います。施設見学は4回程度行います。

ウ 2期生の卒後教育として、3期生の研修支援や活動報告会、発表大会等の研修実績を活かす場を設けます。

エ 令和7年度に向けてカリキュラム変更等の検討を行います。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備考
受講生		16	17	94.1	
Web聴講生		1,800	1,800	100.0	

(3) 在宅を担う管理栄養士及び歯科衛生士の育成

在宅療養を推進するにあたり、新たに育成が必要とされる管理栄養士及び歯科衛生士に対しての育成研修の準備を開始します。令和7年度の研修開始を目標として、カリキュラムの内容及び講師の決定、募集活動等を行ないます。また、事業内容を広く周知させるため、多職種に向けたPR活動を行ないます。

令和6年度 収支予算書(損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	30,000	30,000	0	
基本財産受取利息	30,000	30,000	0	
基本財産受取利息	30,000	30,000	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
特定資産運用益	1,642,000	1,406,000	236,000	
特定資産受取利息	1,642,000	1,406,000	236,000	
特定資産受取利息	1,642,000	1,406,000	236,000	
特定資産受取配当金	0	0	0	
特定資産受取配当金	0	0	0	
事業収益	5,746,554,000	5,151,948,000	594,606,000	
入院診療収益	2,386,181,000	1,898,937,000	487,244,000	稼働病床数の増加に伴う患者数増
入院診療収益(保険)	2,384,272,000	1,897,990,000	486,282,000	
入院診療収益(自由)	1,909,000	947,000	962,000	
室料差額収益	70,000,000	56,593,000	13,407,000	
室料差額収益	70,000,000	56,593,000	13,407,000	
外来診療収益	1,646,193,000	1,643,033,000	3,160,000	救急外来患者数の減少に伴う減
外来診療収益(保険)	960,544,000	998,058,000	△ 37,514,000	
外来診療収益(自由)	11,313,000	11,827,000	△ 514,000	
訪問診療収益(保険)	674,336,000	633,148,000	41,188,000	訪問診療患者数の増
訪問診療収益(自由)	0	0	0	
保健予防活動収益	1,306,605,000	1,258,935,000	47,670,000	
保健予防活動収益(集団)	290,672,000	280,314,000	10,358,000	受診者数の増加に伴う収益増
保健予防活動収益(個別)	1,015,933,000	978,621,000	37,312,000	
受託検査施設利用収益	0	0	0	
受託検査施設利用収益	0	0	0	
学生納付金収益	30,010,000	29,246,000	764,000	
授業料収益	26,460,000	25,596,000	864,000	
入学金収益	3,550,000	3,650,000	△ 100,000	
手数料収益	2,173,000	2,473,000	△ 300,000	
入学検定料収益	1,950,000	2,250,000	△ 300,000	
試験料収益	92,000	92,000	0	
証明手数料収益	131,000	131,000	0	
施設使用料収益	2,460,000	2,400,000	60,000	
施設使用料収益	2,460,000	2,400,000	60,000	
訪問看護収益	187,127,000	164,566,000	22,561,000	訪問看護利用者数増
訪問看護収益(保険)	186,318,000	163,725,000	22,593,000	
訪問看護収益(自由)	809,000	841,000	△ 32,000	
訪問リハビリ収益	82,487,000	67,970,000	14,517,000	訪問リハビリテーション利用者数増
訪問リハビリ収益(保険)	82,487,000	67,970,000	14,517,000	
訪問リハビリ収益(自由)	0	0	0	
居宅介護支援収益	14,875,000	12,491,000	2,384,000	
居宅介護支援収益(保険)	14,875,000	12,491,000	2,384,000	
居宅介護支援収益(自由)	0	0	0	
包括支援収益	5,444,000	5,704,000	△ 260,000	
包括支援収益(保険)	5,444,000	5,704,000	△ 260,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
包括支援収益（自由）	0	0	0	
その他事業収益	15,307,000	15,303,000	4,000	
その他事業収益	15,307,000	15,303,000	4,000	
保険等査定減	△ 2,308,000	△ 5,703,000	3,395,000	
保険等査定減	△ 2,308,000	△ 5,703,000	3,395,000	
受取補助金等	77,067,000	258,018,000	△ 180,951,000	
受取補助金	33,129,000	199,856,000	△ 166,727,000	
受取国庫補助金	0	0	0	新型コロナ関連補助金の終了に伴う減
受取地方公共団体補助金	32,129,000	198,856,000	△ 166,727,000	
受取民間補助金	1,000,000	1,000,000	0	
事業受託収益	33,349,000	32,471,000	878,000	
事業受託収益	33,349,000	32,471,000	878,000	
受取助成金	0	0	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取補助金等振替額	10,589,000	25,691,000	△ 15,102,000	
受取補助金振替額	10,589,000	25,691,000	△ 15,102,000	
受取助成金振替額	0	0	0	
受取負担金	400,000,000	320,000,000	80,000,000	
受取負担金	400,000,000	320,000,000	80,000,000	運営費負担金の増
受取負担金交付金	400,000,000	320,000,000	80,000,000	
受取負担金振替額	0	0	0	
受取負担金振替額	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金振替額	0	0	0	
受取寄附金振替額	0	0	0	
雑収益	154,475,000	155,319,000	△ 844,000	
受取利息	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	154,475,000	155,319,000	△ 844,000	
不用品売却収益	35,000	31,000	4,000	
賠償保険金収益	1,000,000	500,000	500,000	
貸倒引当金戻入額	5,655,000	5,655,000	0	
雑収益（課税）	16,859,000	19,130,000	△ 2,271,000	
雑収益（課税外）	130,926,000	130,003,000	923,000	
経常収益計	6,379,768,000	5,886,721,000	493,047,000	
(2) 経常費用				
事業費	6,368,701,000	6,470,900,000	△ 102,199,000	
給与費	4,432,160,000	4,334,457,000	97,703,000	職員数増員及び退職補充に伴う給与増
給料	1,592,395,000	1,520,491,000	71,904,000	
手当	1,523,926,000	1,497,386,000	26,540,000	
臨時雇賃金	724,344,000	725,345,000	△ 1,001,000	
法定福利費	480,309,000	469,305,000	11,004,000	
退職給付費用	111,186,000	121,930,000	△ 10,744,000	
材料費	409,856,000	468,561,000	△ 58,705,000	
医薬品費	289,122,000	342,293,000	△ 53,171,000	コロナ検査試薬及び治療薬の減
診療材料費	119,390,000	124,778,000	△ 5,388,000	
医療消耗備品費	1,344,000	1,490,000	△ 146,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
経費	1,526,685,000	1,667,882,000	△ 141,197,000	
福利厚生費	24,164,000	26,503,000	△ 2,339,000	
旅費交通費	3,057,000	3,384,000	△ 327,000	
職員被服費	5,101,000	8,601,000	△ 3,500,000	
消耗品費	35,516,000	38,661,000	△ 3,145,000	
消耗什器備品費	2,608,000	2,854,000	△ 246,000	
光熱水費	117,905,000	132,398,000	△ 14,493,000	電気・ガス料金単 価の減
燃料費	5,848,000	6,108,000	△ 260,000	
会議費	43,000	89,000	△ 46,000	
印刷製本費	13,243,000	12,942,000	301,000	
修繕費	20,380,000	47,818,000	△ 27,438,000	修理機器等の減
保険料	10,023,000	11,979,000	△ 1,956,000	
賃借料	83,774,000	82,988,000	786,000	
委託費	681,457,000	663,134,000	18,323,000	人件費高騰に伴 う業務委託費の 増
通信運搬費	30,513,000	30,773,000	△ 260,000	
諸会費	3,105,000	3,075,000	30,000	
支払手数料	185,416,000	238,158,000	△ 52,742,000	職員補充に伴う 看護師派遣料の 減
食糧費	1,530,000	1,102,000	428,000	
交際費	3,087,000	3,121,000	△ 34,000	
租税公課費	109,173,000	142,485,000	△ 33,312,000	消費税控除不可 能額の減
図書費	3,195,000	3,230,000	△ 35,000	
研究研修費	19,562,000	21,721,000	△ 2,159,000	
諸謝金	9,664,000	9,181,000	483,000	
広告宣伝費	4,110,000	3,965,000	145,000	
減価償却費	51,823,000	70,246,000	△ 18,423,000	過年度購入備品 の償却費減
貸倒損失	5,092,000	6,090,000	△ 998,000	
貸倒引当金繰入	5,766,000	5,766,000	0	
支払寄附金	90,500,000	90,500,000	0	
支払負担金	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
支払賠償金	1,000,000	1,000,000	0	
雑費	30,000	10,000	20,000	
管理費	47,889,000	46,381,000	1,508,000	
給与費	43,924,000	42,449,000	1,475,000	
役員報酬	17,172,000	16,972,000	200,000	
給料	10,927,000	10,689,000	238,000	
手当	10,292,000	10,174,000	118,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
法定福利費	4,717,000	4,310,000	407,000	
退職給付費用	816,000	304,000	512,000	
経費	3,965,000	3,932,000	33,000	
福利厚生費	214,000	244,000	△ 30,000	
旅費交通費	74,000	41,000	33,000	
職員被服費	18,000	27,000	△ 9,000	
消耗品費	110,000	109,000	1,000	
消耗什器備品費	10,000	16,000	△ 6,000	
光熱水費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
会議費	0	0	0	
印刷製本費	26,000	26,000	0	
修繕費	0	0	0	
保険料	400,000	329,000	71,000	
賃借料	64,000	64,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
委託費	0	0	0	
通信運搬費	28,000	28,000	0	
諸会費	53,000	53,000	0	
支払手数料	8,000	8,000	0	
食糧費	0	0	0	
交際費	600,000	600,000	0	
租税公課費	299,000	326,000	△ 27,000	
図書費	25,000	25,000	0	
研究研修費	2,036,000	2,036,000	0	
諸謝金	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
支払寄附金	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
支払賠償金	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	6,416,590,000	6,517,281,000	△ 100,691,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,822,000	△ 630,560,000	593,738,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価益	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 36,822,000	△ 630,560,000	593,738,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
什器備品売却益	0	0	0	
その他固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損等	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
什器備品売却損	0	0	0	
その他固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
什器備品除去損	0	0	0	
その他固定資産除去損	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
固定資産減損損失	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
投資有価証券減損損失	0	0	0	
その他固定資産減損損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 36,822,000	△ 630,560,000	593,738,000	
一般正味財産期首残高	452,077,734	1,082,637,734	△ 630,560,000	
一般正味財産期末残高	415,255,734	452,077,734	△ 36,822,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	1,040,000	1,040,000	0	
受取補助金	1,040,000	1,040,000	0	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	1,040,000	1,040,000	0	
受取民間補助金	0	0	0	
受取助成金	0	0	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金交付金	0	0	0	
受取寄附金	200,000,000	0	200,000,000	運転資金用の出 捐金の受取
受取寄附金	200,000,000	0	200,000,000	
受取寄附金	200,000,000	0	200,000,000	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他固定資産受贈益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 10,589,000	△ 25,691,000	15,102,000	
一般正味財産への振替額	△ 10,589,000	△ 25,691,000	15,102,000	
一般正味財産への振替額	△ 10,589,000	△ 25,691,000	15,102,000	
当期指定正味財産増減額	190,451,000	△ 24,651,000	215,102,000	
指定正味財産期首残高	28,876,065	53,527,065	△ 24,651,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
指定正味財産期末残高	219,327,065	28,876,065	190,451,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	634,582,799	480,953,799	153,629,000	

令和6年度 収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	30,000
基本財産受取利息	0	0	0	30,000
基本財産受取利息	0	0	0	30,000
基本財産受取配当金	0	0	0	0
基本財産受取配当金	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	1,642,000
特定資産受取利息	0	0	0	1,642,000
特定資産受取利息	0	0	0	1,642,000
特定資産受取配当金	0	0	0	0
特定資産受取配当金	0	0	0	0
事業収益	5,711,911,000	34,643,000	0	0
入院診療収益	2,386,181,000	0	0	0
入院診療収益(保険)	2,384,272,000	0	0	0
入院診療収益(自由)	1,909,000	0	0	0
室料差額収益	70,000,000	0	0	0
室料差額収益	70,000,000	0	0	0
外来診療収益	1,646,193,000	0	0	0
外来診療収益(保険)	960,544,000	0	0	0
外来診療収益(自由)	11,313,000	0	0	0
訪問診療収益(保険)	674,336,000	0	0	0
訪問診療収益(自由)	0	0	0	0
保健予防活動収益	1,306,605,000	0	0	0
保健予防活動収益(集団)	290,672,000	0	0	0
保健予防活動収益(個別)	1,015,933,000	0	0	0
受託検査施設利用収益	0	0	0	0
受託検査施設利用収益	0	0	0	0
学生納付金収益	0	30,010,000	0	0
授業料収益	0	26,460,000	0	0
入学金収益	0	3,550,000	0	0
手数料収益	0	2,173,000	0	0
入学検定料収益	0	1,950,000	0	0
試験料収益	0	92,000	0	0
証明手数料収益	0	131,000	0	0
施設使用料収益	0	2,460,000	0	0
施設使用料収益	0	2,460,000	0	0
訪問看護収益	187,127,000	0	0	0
訪問看護収益(保険)	186,318,000	0	0	0
訪問看護収益(自由)	809,000	0	0	0
訪問リハビリ収益	82,487,000	0	0	0
訪問リハビリ収益(保険)	82,487,000	0	0	0
訪問リハビリ収益(自由)	0	0	0	0
居宅介護支援収益	14,875,000	0	0	0
居宅介護支援収益(保険)	14,875,000	0	0	0
居宅介護支援収益(自由)	0	0	0	0
包括支援収益	5,444,000	0	0	0

(単位：円)

	法人会計	内部取引消去	合計	備考
小計				
30,000	0		30,000	
30,000	0		30,000	
30,000	0		30,000	
0	0		0	
0	0		0	
1,642,000	0		1,642,000	
1,642,000	0		1,642,000	
1,642,000	0		1,642,000	
0	0		0	
0	0		0	
5,746,554,000	0		5,746,554,000	
2,386,181,000	0		2,386,181,000	
2,384,272,000	0		2,384,272,000	
1,909,000	0		1,909,000	
70,000,000	0		70,000,000	
70,000,000	0		70,000,000	
1,646,193,000	0		1,646,193,000	
960,544,000	0		960,544,000	
11,313,000	0		11,313,000	
674,336,000	0		674,336,000	
0	0		0	
1,306,605,000	0		1,306,605,000	
290,672,000	0		290,672,000	
1,015,933,000	0		1,015,933,000	
0	0		0	
0	0		0	
30,010,000	0		30,010,000	
26,460,000	0		26,460,000	
3,550,000	0		3,550,000	
2,173,000	0		2,173,000	
1,950,000	0		1,950,000	
92,000	0		92,000	
131,000	0		131,000	
2,460,000	0		2,460,000	
2,460,000	0		2,460,000	
187,127,000	0		187,127,000	
186,318,000	0		186,318,000	
809,000	0		809,000	
82,487,000	0		82,487,000	
82,487,000	0		82,487,000	
0	0		0	
14,875,000	0		14,875,000	
14,875,000	0		14,875,000	
0	0		0	
5,444,000	0		5,444,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
包括支援収益(保険)	5,444,000	0	0	0
包括支援収益(自由)	0	0	0	0
その他事業収益	15,307,000	0	0	0
その他事業収益	15,307,000	0	0	0
保険等査定減	△ 2,308,000	0	0	0
保険等査定減	△ 2,308,000	0	0	0
受取補助金等	52,625,000	22,185,000	0	2,257,000
受取補助金	9,759,000	21,113,000	0	2,257,000
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	9,759,000	20,113,000	0	2,257,000
受取民間補助金	0	1,000,000	0	0
事業受託収益	33,349,000	0	0	0
事業受託収益	33,349,000	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取補助金等振替額	9,517,000	1,072,000	0	0
受取補助金振替額	9,517,000	1,072,000	0	0
受取助成金振替額	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	352,111,000
受取負担金	0	0	0	352,111,000
受取負担金交付金	0	0	0	352,111,000
受取負担金振替額	0	0	0	0
受取負担金振替額	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金振替額	0	0	0	0
受取寄附金振替額	0	0	0	0
雑収益	150,227,000	728,000	0	3,520,000
受取利息	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0
雑収益	150,227,000	728,000	0	3,520,000
不用品売却収益	35,000	0	0	0
賠償保険金収益	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金戻入額	5,655,000	0	0	0
雑収益(課税)	12,611,000	728,000	0	3,520,000
雑収益(課税外)	130,926,000	0	0	0
経常収益計	5,914,763,000	57,556,000	0	359,560,000
(2) 経常費用				
事業費	6,159,011,000	187,380,000	22,310,000	0
給与費	4,276,076,000	139,844,000	16,240,000	0
給料	1,522,550,000	63,462,000	6,383,000	0
手当	1,476,889,000	43,948,000	3,089,000	0
臨時雇賃金	709,548,000	9,848,000	4,948,000	0
法定福利費	461,174,000	17,315,000	1,820,000	0
退職給付費用	105,915,000	5,271,000	0	0
材料費	409,856,000	0	0	0
医薬品費	289,122,000	0	0	0

	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
小 計				
5,444,000	0		5,444,000	
0	0		0	
15,307,000	0		15,307,000	
15,307,000	0		15,307,000	
△ 2,308,000	0		△ 2,308,000	
△ 2,308,000	0		△ 2,308,000	
77,067,000	0		77,067,000	
33,129,000	0		33,129,000	
0	0		0	
32,129,000	0		32,129,000	
1,000,000	0		1,000,000	
33,349,000	0		33,349,000	
33,349,000	0		33,349,000	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
10,589,000	0		10,589,000	
10,589,000	0		10,589,000	
0	0		0	
352,111,000	47,889,000		400,000,000	
352,111,000	47,889,000		400,000,000	
352,111,000	47,889,000		400,000,000	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
154,475,000	0		154,475,000	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
154,475,000	0		154,475,000	
35,000	0		35,000	
1,000,000	0		1,000,000	
5,655,000	0		5,655,000	
16,859,000	0		16,859,000	
130,926,000	0		130,926,000	
6,331,879,000	47,889,000	0	6,379,768,000	
6,368,701,000	0		6,368,701,000	
4,432,160,000	0		4,432,160,000	
1,592,395,000	0		1,592,395,000	
1,523,926,000	0		1,523,926,000	
724,344,000	0		724,344,000	
480,309,000	0		480,309,000	
111,186,000	0		111,186,000	
409,856,000	0		409,856,000	
289,122,000	0		289,122,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
診療材料費	119,390,000	0	0	0
医療消耗備品費	1,344,000	0	0	0
経費	1,473,079,000	47,536,000	6,070,000	0
福利厚生費	22,642,000	1,318,000	204,000	0
旅費交通費	1,673,000	1,207,000	177,000	0
職員被服費	4,719,000	328,000	54,000	0
消耗品費	33,790,000	1,426,000	300,000	0
消耗什器備品費	1,799,000	770,000	39,000	0
光熱水費	112,799,000	5,106,000	0	0
燃料費	5,825,000	23,000	0	0
会議費	29,000	1,000	13,000	0
印刷製本費	10,596,000	2,092,000	555,000	0
修繕費	19,480,000	900,000	0	0
保険料	9,844,000	162,000	17,000	0
賃借料	81,914,000	846,000	1,014,000	0
委託費	671,401,000	9,976,000	80,000	0
通信運搬費	28,972,000	1,402,000	139,000	0
諸会費	2,999,000	86,000	20,000	0
支払手数料	178,107,000	5,043,000	2,266,000	0
食糧費	1,475,000	15,000	40,000	0
交際費	2,957,000	41,000	89,000	0
租税公課費	104,842,000	3,976,000	355,000	0
図書費	2,022,000	1,104,000	69,000	0
研究研修費	17,907,000	1,344,000	311,000	0
諸謝金	428,000	9,108,000	128,000	0
広告宣伝費	3,832,000	78,000	200,000	0
減価償却費	50,639,000	1,184,000	0	0
貸倒損失	5,092,000	0	0	0
貸倒引当金繰入	5,766,000	0	0	0
支払寄附金	90,500,000	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0	0
支払賠償金	1,000,000	0	0	0
雑費	30,000	0	0	0
管理費				
給与費				
役員報酬				
給料				
手当				
臨時雇賃金				
法定福利費				
退職給付費用				
経費				
福利厚生費				
旅費交通費				
職員被服費				
消耗品費				
消耗什器備品費				
光熱水費				
燃料費				
会議費				
印刷製本費				

	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
小 計				
119,390,000	0		119,390,000	
1,344,000	0		1,344,000	
1,526,685,000	0		1,526,685,000	
24,164,000	0		24,164,000	
3,057,000	0		3,057,000	
5,101,000	0		5,101,000	
35,516,000	0		35,516,000	
2,608,000	0		2,608,000	
117,905,000	0		117,905,000	
5,848,000	0		5,848,000	
43,000	0		43,000	
13,243,000	0		13,243,000	
20,380,000	0		20,380,000	
10,023,000	0		10,023,000	
83,774,000	0		83,774,000	
681,457,000	0		681,457,000	
30,513,000	0		30,513,000	
3,105,000	0		3,105,000	
185,416,000	0		185,416,000	
1,530,000	0		1,530,000	
3,087,000	0		3,087,000	
109,173,000	0		109,173,000	
3,195,000	0		3,195,000	
19,562,000	0		19,562,000	
9,664,000	0		9,664,000	
4,110,000	0		4,110,000	
51,823,000	0		51,823,000	
5,092,000	0		5,092,000	
5,766,000	0		5,766,000	
90,500,000	0		90,500,000	
0	0		0	
0	0		0	
1,000,000	0		1,000,000	
30,000	0		30,000	
	47,889,000		47,889,000	
	43,924,000		43,924,000	
	17,172,000		17,172,000	
	10,927,000		10,927,000	
	10,292,000		10,292,000	
	0		0	
	4,717,000		4,717,000	
	816,000		816,000	
	3,965,000		3,965,000	
	214,000		214,000	
	74,000		74,000	
	18,000		18,000	
	110,000		110,000	
	10,000		10,000	
	0		0	
	0		0	
	0		0	
	26,000		26,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
修繕費				
保険料				
賃借料				
委託費				
通信運搬費				
諸会費				
支払手数料				
食糧費				
交際費				
租税公課費				
図書費				
研究研修費				
諸謝金				
広告宣伝費				
減価償却費				
貸倒損失				
支払寄附金				
支払負担金				
支払利息				
支払賠償金				
雑費				
経常費用計	6,159,011,000	187,380,000	22,310,000	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△244,248,000	△129,824,000	△22,310,000	359,560,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△244,248,000	△129,824,000	△22,310,000	359,560,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0
什器備品売却益	0	0	0	0
その他固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産売却損等	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0	0

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
その他固定資産売却損	0	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0	0
その他固定資産除去損	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0
投資有価証券減損損失	0	0	0	0
その他固定資産減損損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△244,248,000	△129,824,000	△22,310,000	359,560,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	452,077,734
一般正味財産期末残高	△244,248,000	△129,824,000	△22,310,000	811,637,734
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	1,040,000	0	0
受取補助金	0	1,040,000	0	0
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	1,040,000	0	0
受取民間補助金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金交付金	0	0	0	0
受取寄附金	200,000,000	0	0	0
受取寄附金	200,000,000	0	0	0
受取寄附金	200,000,000	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
一般正味財産への振替額	△ 9,517,000	△ 1,072,000	0	0
一般正味財産への振替額	△ 9,517,000	△ 1,072,000	0	0
一般正味財産への振替額	△ 9,517,000	△ 1,072,000	0	0
当期指定正味財産増減額	190,483,000	△ 32,000	0	0
指定正味財産期首残高	18,414,047	462,018	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	208,897,047	430,018	0	10,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△35,350,953	△129,393,982	△22,310,000	821,637,734

	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
小 計				
△ 10,589,000	0		△ 10,589,000	
△ 10,589,000	0		△ 10,589,000	
△ 10,589,000	0		△ 10,589,000	
190,451,000	0	0	190,451,000	
28,876,065	0	0	28,876,065	
219,327,065	0	0	219,327,065	
634,582,799	0	0	634,582,799	

資金調達及び設備投資の見込みについて

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	借入先	金額		使途	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法又は取得資金の使途	
公2	看護学校事業で使用する器械備品（片麻痺体験スーツ1台、洗濯機2台、自動体外式除細動器1台、洗髪車1台）を取得する	1,153,000円（税別）		愛知県の補助金である指定正味財産及び一般正味財産より支出	